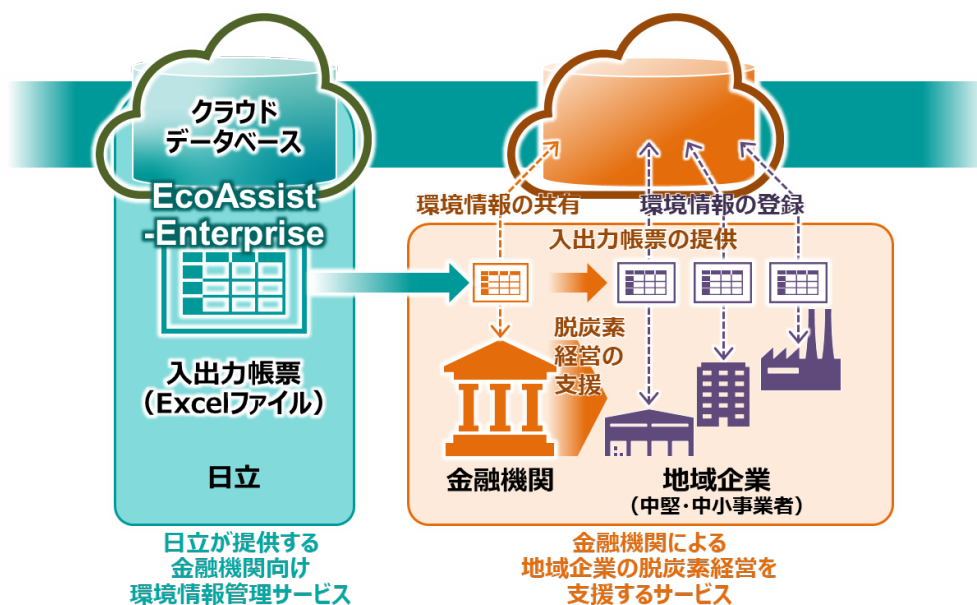


2023年8月3日
株式会社日立製作所

地域企業の脱炭素経営を支援する金融機関に向けた 環境情報管理サービスの提供を開始

エンドユーザーとなる中堅・中小事業者における温室効果ガス排出量の算定・削減を推進



日立の環境情報管理サービスを活用した、金融機関による地域企業の脱炭素経営支援の概要

株式会社日立製作所(以下、日立)は、このたび、地域企業の脱炭素経営を支援する金融機関向けに、環境情報管理サービス(以下、本サービス)の提供を開始します。

具体的には、日立が、エネルギー使用量などのデータの入出力を目的とした、Excel^{*1} ベースの帳票と、そのデータを蓄えるクラウドをパッケージ化したサービスを、地方銀行や信用金庫などの地域金融機関に提供します。金融機関は、エンドユーザーである中堅・中小事業者の温室効果ガス(GHG)排出量の効率的な算定を支援します。さらに、その算定結果をもとに削減計画をコンサルティングするなど、中堅・中小事業者の脱炭素経営を推進するとともに、金融機関の脱炭素化関連事業の展開も加速できます。これにより、地域金融機関と企業が一体となった、地域の脱炭素化に貢献します。

*1 Excel は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

■背景と課題

近年、脱炭素化への社会的な関心の高まりとともに、大企業はもちろんのこと、中堅・中小事業者も GHG 排出量を算定する必要性が高まっています。例えば、サプライチェーン全体の排出量の算定にあたり、大企業がサプライヤーである中堅・中小事業者に対して、製品などの GHG 排出量の算出を求めることが増えています。こ

うした背景のもと、中堅・中小事業者は、GHG 排出量を算定するための具体策や、安価で使いやすいサービスを求めており、取引先である地域金融機関に多くの相談が寄せられています。

日立はこれまで、GHG 排出量を可視化するソリューションを EcoAssist-Enterprise^{*2}として提供してきました。こうした中、金融機関や製造業などのユーザーへの適用実績を活かし、EcoAssist-Enterprise をベースとして、中堅・中小事業者向けに必要な項目や機能を揃えた、安価で使いやすいサービスを開発しました。これにより、各地域金融機関が中堅・中小事業者の排出量情報を円滑に把握することで、脱炭素経営の支援に貢献します。

*2 日立環境情報管理サービス「EcoAssist-Enterprise」

<https://www.hitachi.co.jp/eoassist/enterprise/>

■本サービスについて

本サービスは、地域金融機関が中堅・中小事業者に提供することで、GHG 排出量を算定・把握し、脱炭素経営の支援に活用することを目的としています。本サービスの特徴については、以下の通りです。

1. 既存の EcoAssist-Enterprise を活用して低価格化を実現

ランニングコストの多くを占めるデータベースの部分において、既存の EcoAssist-Enterprise のクラウドサービスを活用しました。また、入出力帳票を主なユーザーと想定する中堅・中小事業者に合わせた機能とすることで、開発コストを抑制し、低価格で提供できるサービスとしました。

2. Excel を用いたユーザーインターフェース

入出力帳票は、日ごろから使い慣れた Excel をベースとすることで、中堅・中小事業者にとって使いやすさに配慮した操作性としています。GHG 排出量の算定に必要な、エネルギー使用量などのデータを Excel に入力することで、EcoAssist-Enterprise のクラウド上に登録されます。また、登録したデータを Excel のシート上でグラフ化し、GHG 排出量を可視化することで、入出力とも Excel 帳票で完結するインターフェースとしました。

3. 金融機関と地域企業との間で情報の共有が可能

EcoAssist-Enterprise のクラウド上に登録された、中堅・中小事業者の GHG 排出量の算定情報は、地域金融機関に共有できます。その情報を活用して、金融機関は、取引先の GHG 排出量の削減計画の策定や、削減に向けた設備投資などにつながるコンサルティングを行い、中堅・中小事業者の脱炭素経営の推進に貢献できます。

■今後の展開

日立は今後、地域金融機関を通じて、中堅・中小事業者に脱炭素化を進めていくためのサービスやソリューションを提案・提供することで、GHG 排出量の算定だけでなく削減についても支援し、地域の脱炭素化へ貢献をしていきます。

■EcoAssist-Enterprise について

<https://www.hitachi.co.jp/ecoassist/enterprise/>

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客様の DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客様や社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客様との協創で成長をめざします。2022 年度(2023 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 8,811 億円、2023 年 3 月末時点で連結子会社は 696 社、全世界で約 32 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 社会ビジネスユニット 制御プラットフォーム統括本部

制御プラットフォーム 総合お問い合わせフォーム

<https://www.hitachi.co.jp/controlsys-inq/>

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
